

9. 地方公共団体の施策

— 抜粹 —

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略
～未知の世界への挑戦～

(2021改定版)

令和3年3月
徳 島 県



「新次元の分散型国土」を徳島から実現

「東京圏への人口流入」と深刻な「人口減少」、激甚化・頻発化の一途をたどる「災害列島」、そして今や「最大の国難」となった「新型コロナウイルス感染症」。我が国が直面する、これらの「3つの国難」を打破し、「地方創生」を実現するためには、国と地方が一丸となり、新次元の取組みを展開しなければなりません。

特に、当初の予想をはるかに超え、感染拡大が長期化する「新型コロナウイルス感染症」は、医療・教育・福祉・交通・観光など、多くの分野で人々の日常生活や経済社会活動に多大な影響を与えています。

一方で、人口が密集する大都市部の「感染症への脆弱性」が露呈した結果、民間調査によれば、地方へのUターンを希望する若者は、令和2年5月には36.1%、9月には65.8%と大きく増加し、都市部の若者を中心に地方への関心が高まるなど、これまでとは異なる「価値観の変容」を見せてています。

こうした中、令和2年6月4日、初のオンライン開催となった全国知事会議では、過去最多の知事本人出席のもと、若者に夢と希望を与え、「地方創生・第2幕」を強力に推進する「新次元の分散型国土」の創出を打ち出し、その具体的な手法として、「中央省庁の地方移転」、「大企業の地方分散」、「地方大学の魅力化・定員増」の3つの施策を提唱したところです。

本県では、この動きを先導し、「3つの国難」を打破すべく、県議会をはじめ、「産学官金労言」の各界代表者で構成される「地方創生“挙県一致”協議会」、取組成果や課題を検証する「有識者研究会」、さらには「若者との意見交換会」などを通じて頂いた、幅広い御意見、御提言を踏まえ、第2期「総合戦略」に盛り込んだ目標を大胆に見直して参りました。

そして、このたび、移住支援や情報発信、リタイアインフラ活用などの「リスター」施策について、より一層「重点・加速化」を図るとともに、全国に先駆け展開する「デジタル社会」と「グリーン社会」の実装を「2つの推進エンジン」と位置づけ、新しい価値観に対応した「進化した総合戦略」へと改定しました。

今後とも、今回のコロナ禍により生まれた「新常態（ニューノーマル）」を根付かせることにより、総合戦略を「未知なる世界への道筋」をしっかりと示す「新時代へと導く羅針盤」として、「新次元の分散型国土」を、本県から実現できるよう「挙県一致」で取り組んで参りますので、県民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和3年3月

徳島県知事
(全国知事会会長)

ｖｓ東京「とくしま回帰」総合戦略

～未知の世界への挑戦～

Ⅰ はじめに

- 地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としている。
- 現在の我が国の人囗状況は、2015年（平成27年）の国勢調査において、1920年（大正9年）の調査開始時から初めて減少に転じ、戦後一度も人口が減少したことのない大阪府でさえも減少するとともに、東京圏への転入超過が増加傾向にあるなど、「人口減少」は依然として厳しい状況が続いている。
- また、相次いで猛威を振るう大規模自然災害や異常気象により、我が国は、まさに「災害列島」の様相を呈しており、地方創生の礎となる地域の安全・安心に大きな影響を及ぼしている。
- 徳島県では、「地方創生の旗手」として、2015年（平成27年）7月、全国に先駆け、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、「産学官金労言」の連携協力のもと、「とくしま人口ビジョン」で示した2060年の本県人口の確保に向け、県を挙げて取り組んできたところである。
- 「知恵は地方にあり！」と、これまで創造・実行してきた「サテライトオフィス」や「デュアルスクール」、「政府関係機関の地方移転」など、「課題解決の処方箋・徳島モデル」として、「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」を目指し、国を挙げて取り組む「地方創生」の先導役を担っているところである。
- 「第1期総合戦略」における取組成果と課題を踏まえ、2020年度（令和2年度）を初年度とする今後5カ年の目標や施策の基本的方向等をまとめた「新たな総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、「新たなくしま人口ビジョン」（以下「とくしま人口ビジョン」という。）で示した2060年の本県人口「55～60万人超」の確保に向け、安全・安心「県土強靭化」の取組みを新たに盛り込み、「第2幕」となる地方創生の具現化に向けた「未知の世界への挑戦」を展開する。
- また、「人口減少」と「災害列島」に、今や最大の国難となった「新型コロナウイルス」が加わった「3つの国難」を打破するため、「デジタル社会」、「グリーン社会」実装を基盤として、「政府関係機関移転」や「テレワーク推進」、「地方大学の活性化」など、徳島が全国に先駆けて取り組んできた地方創生のさらなる進化を加速化し、「新次元の分散型国土」の具現化に向けた「羅針盤」となるよう取り組んでいく。
- このため、「WITHコロナ」から「アフターコロナ」への流れを俯瞰し、コロナ禍で生まれた「価値観の変容」をしっかりと捉え、スピード感を持って推進するため、「持続性」「創造性」「革新性」「多様性」の四つの柱に重点化した施策の展開を図っていく。

地方創生(第2幕)の「さらなる進化」加速化！

「3つの国難」打破へ！「デジタル社会」「グリーン社会」を基盤として、総合戦略の進化を加速化！



「新次元の分散型国土」を徳島から実現へ！

II 「第1期総合戦略」の検証

【「第1期総合戦略」の取組み・成果】

- 「第1期総合戦略」では、「新しい人の流れづくり」、「地域における仕事づくり」、「結婚・出産・子育ての環境づくり」及び「活力ある暮らしやすい地域づくり」を4つの基本目標とし、人口の「自然増」と「社会増」の両面から様々な「徳島ならではの実践策」を盛り込み、積極果敢に挑戦を続けてきたところである。

<基本目標1「新しい人の流れづくり」>

全国屈指の光ブロードバンド環境を活かしたサテライト・オフィス・プロジェクトによる進出企業の増加や「デュアルスクール」による地方と都市双方の視点を持った人材の育成、政府関係機関の地方移転推進による消費者庁の恒常的な拠点「消費者庁新未来創造戦略本部」の2020年度（令和2年度）・本県への開設など、着実に成果を積み重ねてきた。

一方で、「2020年までに、転入転出者数を均衡」させる目標については、全国的に東京一極集中が進む中、2020年（令和2年）4月1日時点で2,379人の転出超過となっている。

<基本目標2「地域における仕事づくり」>

「LEDバレイ構想」に基づくLED関連企業の集積や「アグリ・フォレスト・マリンサイエンスゾーン」の形成が進み、農林水産業の次代を担う人材育成と技術革新の一

体的な推進が図られるなど、「総合戦略による雇用創出数 5年間で4, 000人」の目標については、2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）の5年間で4, 059人となっている。

＜基本目標3「結婚・出産・子育ての環境づくり」＞

「とくしまマリッジサポートセンター」（以下「マリッサとくしま」という。）を核とした結婚支援や全国初となるファミリー・サポート・センターの県下全域での展開、国に先んじた「保育料の無料化拡大」など「全国トップクラス」の子育て支援策などにより、2019年（令和元年）の「合計特殊出生率」は「1. 46」と、全国平均の「1. 36」を0. 1ポイント上回っている。

一方で、2019年（令和元年）の全国の出生数は865, 239人と過去最少を記録し、「86万ショック」とも呼ぶべき状況となるなど、出生数の減少は予想を上回るペースで進んでおり、本県の出生数の減少についても非常に深刻な状況となっていることから、「2025年に結婚や出産に関する希望がかなう場合の出生率（希望出生率）1. 8」の目標達成に向けて、更なる施策の推進が求められる。

＜基本目標4「活力ある暮らしやすい地域づくり」＞

「徳島県版『介護助手』制度」の導入によるアクティブシニアの活躍をはじめとする多様な人材が活躍する地域づくりや全国初となる「徳島県規制改革会議」を設置し、「消費者目線・現場主義」による規制改革などを強力に推進してきたところであり、「徳島版地方創生特区10区」の目標については、産学民官連携による市町村の創意工夫ある取組みを精査の上、「7区」を指定している。

【本県人口の現状分析・課題検証】

- 徳島県推計人口（暦年集計）の2015年（平成27年）から2018年（平成30年）の4年間平均で、本県人口は、年間約6, 500人減少しており、その内訳を見ると、自然動態が約4, 700人、社会動態が約1, 800人となっている。また、「15歳～44歳」の人口が減少数全体の約86%を占め、年齢階層別では「25歳～49歳」の減少幅が14. 2%と最も高くなっている。生産年齢人口（「15歳～64歳」）では、「45歳～49歳」人口を除く「全ての年齢階層」で人口減少となっている。

＜自然動態＞

- 自然動態については、合計特殊出生率は一定の改善が見られるものの、総人口の減少に伴い「出生数」は減少傾向、「死亡者数」は、高齢化の進行に伴い微増傾向にあることから、「結婚から子育て」までの多様な希望をかなえる対策強化が必要となる。

＜社会動態＞

- 社会動態は、転入者数で見てみると、性別では男性が54%、女性が46%と女性の転入が少ない傾向にあり、世代別では「20歳・30歳代」が約59%を占めており、若い世代の転入も一定数あることが見て取れる。転出者数については、転入者数と同様に、性別では男性が53%、女性が約47%と女性の転出が少ない傾向にあり、また、

「20歳・30歳代」が約61%を占めている。

- 転出超過数として整理すると、転出超過総数は4年間累計で5,317人となり、性別では、男性が2,365人(45%)、女性2,952人(56%)と女性の超過が多い傾向にあり、年代別に見ると「15歳～29歳」が5,823人で約110%を占めている。

高校卒業後の進学・就職の機会に当たる「15歳～19歳」世代が、全体の21%を占めており、性別では男性が73%、女性が27%と男性が多い傾向にある。

一方、大学等卒業後の就職の機会に当たる「20歳～24歳」世代では、全体の61%と大半を占めており、性別では男性が38%、女性が62%と女性の転出超過が多い傾向にある。

- 転出先については、2018年(平成30年)の転出者数のうち、特に転出数の多い「15歳～29歳」6,425人で見ると、地域別では、近畿2,119人(33%)、関東1,281人(20%)、四国(徳島を除く)1,089人(17%)、中国605人(9%)となっている。

また、「平成30年学校基本調査」(文部科学省)によると、2018年度(平成30年度)の徳島県から県外大学への進学者数2,010人の内訳は、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)744人(37%)、中国359人(18%)、四国323人(16%)、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)273人(14%)となっている。

- 社会動態の改善に向けては、最も減少幅の大きい「20歳代」への対策強化、とりわけ高校・大学卒業により就職を選択する「20歳～24歳」の「若者」への情報発信、さらには「大阪圏」を中心とした対策や「女性目線」に立った取組の強化が必要である。

【有識者研究会の提言】

- 「国立社会保障・人口問題研究所」において、本県の将来推計人口は、「2030年」に、「65歳以上及び75歳以上」の人口がいずれも減少に転じ、「人口減少」が加速することが示されており、本県の人口は現在の約73万人から「2060年」には426,379人に、生産年齢人口比率は2020年の55.1%から、48.0%になると推計されている。
- これまでの地方創生の取組成果や課題の検証を行う有識者研究会においては、
 - ・ 転出入の均衡に向け、県内市町村でのゼロサム・ゲームにならないよう、首都圏をはじめとした県外、あるいは海外から人を呼び込むといった共通認識による連携した取組みの推進
 - ・ 県民全体が連携して「地方創生」に取り組む機運の醸成
 - ・ 地域と多様に関わり、地域を応援してくれる人材を確保するため、「関係人口」の創出・拡大に向けた取組みの更なる推進
 - ・ 県外はもちろん、県内や若者に向けての「情報発信」の更なる強化
 - ・ 小中高校における「とくしま回帰」の視点で、地域の資源や魅力を実体験として学ぶ「ふるさと教育」の拡充
- といつた、提言がなされている。

- (1) 「ひと」の流れづくりに関すること
 - ・ 「関係人口」の創出・拡大に向けた取組みの推進
 - ・ 高校生を中心とした「ふるさと教育」の拡充
 - ・ 「サテライト・オフィス」や「デュアルスクール」など「徳島発祥の効果的な取組み」の拡充・横展開
- (2) 「しごと」づくりに関すること
 - ・ 全国屈指の光ブロードバンド環境を基盤とした未来技術の活用と人材育成や「しごと」の創出
 - ・ 地方や過疎地域での地域実装に取組むことによる「Society 5.0」徳島モデルの構築
 - ・ 即戦力としての人材の確保だけでなく「地方創生人材」の育成
- (3) 「結婚・出産・子育て」に関すること
 - ・ 出生率の高い他県の実情を調査するなど「出生率」改善に向けた更なる取組み
 - ・ 「結婚・出産・子育て」に対する「希望」は、個人によって異なるため、「多様な希望」をかなえる施策の展開
 - ・ 徳島が「全ての人々を大事にしている」というフラッグシップ的な施策の展開
 - ・ 産前産後の不安・悩みの解消に向けて、切れ目のない支援や、プレパパ、プレママ教室の開催などによる子供を産み育てる知識の普及
 - ・ 生涯未婚率は依然高く、更なる結婚支援の充実
- (4) 「まち」づくりに関すること
 - ・ 高齢者におけるICTサービス活用力の向上
 - ・ 「外国人」にとって住みやすく魅力あるまちづくり
 - ・ 「未来技術」を活用した「持続可能な地域社会」の具体化
 - ・ 高齢者の生活を支える公共交通機関や生活インフラの整備など、高齢者にとって安全・安心なまちづくり
 - ・ 全国トップクラスの健康寿命県を目指すなど、「健康寿命」の延伸に向けた取組み
 - ・ 「災害に強い県」、「安全で安心な暮らしやすい県」のPR

【「総合戦略」で取り組むべき方向性】

- 「とくしま人口ビジョン」において、2060年の本県人口について「55万人から60万人超」の人口水準を確保することを目標として定めるとともに、
 - ・ 人口減少加速のターニングポイントとなる「2030年」までに、「転入転出者数の均衡」
 - ・ 「2025年」に結婚や出産に関する希望がかなう場合の「出生率（希望出生率）1.8」
 - ・ 「生産年齢人口」の構成比率を「50パーセント以上」（「生産年齢人口1.5人」で「高齢者1人」を支える水準）
 - ・ 過去4年間における本県の人口減少の「約86パーセント」を占める「15歳から

「44歳」人口の構成比率を「30パーセント以上」

- ・合計特殊出生率の算定基礎となる「15歳から49歳」までの女性の人口比率について、現状の「17パーセント」台

の確保など、人口ピラミッドのプロポーションを意識した「全世代が活躍できる持続可能な社会」の実現を目指すこととしている。

○ このため「総合戦略」では、

- ・「結婚～出産～子育て」のあらゆるステージを応援する社会の実現
- ・Society 5.0を実現する未来技術を活用した多様な「働き方改革」の実装
- ・全国トップクラスの「健康寿命県」の実現をはじめとした全ての人々が健康で活躍できる社会の構築

などを自然動態の改善に向けた方向性として定め、

- ・県内高校、高等教育機関卒業後の「県内定着率」向上の推進
- ・県外進学した大学生など「20歳～24歳」の若者への対策強化
- ・魅力的な就労・生活環境の発信など、女性へのアプローチ・「女性目線」の対策強化
- ・東京圏に加え、大阪圏等への対策強化

など若者を中心とした「とくしま回帰」の加速を社会動態の改善に向けた方向性として定め、「自然増」と「社会増」の両面から様々な具体的な実践策を盛り込む。

III 基本姿勢

(1) 「総合戦略」の位置づけ

- ・「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づき策定する「とくしま人口ビジョン」で描いた将来展望の実現に向け、2020年度（令和2年度）から5か年（2020年度～2024年度）の人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた施策の方向性を位置づける計画とする。
- ・県政の運営指針である「『未知への挑戦』とくしま行動計画」（2019年度～2022年度）との整合を十分に図り、Society 5.0時代の「ひと」と「しごと」の好循環を創出することで、全世代の人々が輝く「持続可能な社会」の実現を目指した「地方創生」関連施策に重点化した創造的実行型の「総合戦略」とする。

(2) 「総合戦略」の推進方針

①「横断的・重点的」取組み

＜グリーン社会の実現とSDGs（※）の取組み推進＞

- ・本県では、持続可能な環境や社会の実現に向け、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標『SDGs』（17の国際目標・169のターゲット）」の達成に貢献する「徳島ならでは」の取組みを県一致で推進しており、2019年1月には、全国90を超える自治体による「SDGs日本モデル宣言」にも参画したところである。
- ・この宣言に基づき、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする

脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現といった「グリーン社会」の実現や「エシカル消費」は、経済・社会・環境を巡る広範囲な課題解決に向け、「SDGs」の理念に沿った取組みを推進することは、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化など、「地方創生」の取組みの更なる充実・深化に資するものである。

- ・ このため、「SDGs」を原動力として「総合戦略」のあらゆる施策を推進するとともに、「SDGs徳島モデル」を全国へ、そして世界に発信することにより、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある地域社会の実現を目指す。

(※) 持続可能な開発目標 (SDGs) とは

2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っている。(出典: 外務省)

<デジタル社会の実現>

- ・ 人口減少という危機的課題に直面する中、地域経済を支える中小企業や農林水産業における人材不足をはじめ、地域の安全・安心を支える医療・介護・福祉サービスや地域コミュニティ活動等における担い手不足、さらには増加する交通弱者・買い物弱者対策、児童・生徒の減少に対応する教育環境の維持、インフラの老朽化対策といった県民の生活基盤に関わる、あらゆる分野において解決すべき課題は山積している。
- ・ 「Society 5.0 (※1)」で実現する社会では、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、全ての人とモノが繋がり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、課題や困難を克服することを目指している。
- ・ 特に「WIRTHコロナ」から「アフターコロナ」を俯瞰し、地域の隅々まで「ニューノーマル」を実装することにより「誰一人取り残さない」社会を実現するためには、「デジタル社会」を実現することが不可欠である。
- ・ そこで、「AI」（人工知能）やあらゆるモノをインターネットに接続する「IoT」、「ビッグデータ」、そして、それらの基盤となる超高速・超低遅延・多数同時接続での通信を可能とする「第5世代移動通信システム（いわゆる『5G』）」などの「未来技術」の活用・実装によるDX（デジタルトランスフォーメーション（※2））の推進は、例えば、自動運転車を活用した地域交通の多様化や遠隔医療による地域医療の向上、遠隔教育による教育機会の充実、ドローン配送による物流の効率化を実現することが、直面する課題を解決するのみならず、モノやサービスの生産性・利便性、生活の質を飛躍的に高めるとともに、「新たな産業・雇用」を創出し、それが「新たな人の流れ」を生み出す起爆剤として大いに期待されているとともに、「ニューノーマル」の実装として求められている。

- ・ 本県では、全国屈指の「光ブロードバンド環境」といった優位性を最大限に活かしつつ、「5G」をはじめとする「未来技術」を地域課題の解決に実装可能とする「デジタル人材」の育成・確保、さらには、ビッグデータ・オープンデータの活用基盤の整備など、「Society 5.0」実現に向けた環境整備を進めるとともに、「地方創生」の取組み全般にわたり、あらゆる分野において「デジタル社会」を実装することとし、新時代にふさわしいスマート農林水産業や教育環境の実現など、未来技術を活用した地域の魅力向上と地域課題の解決を図ることにより、「新次元の分散型国土」を創出していく。

(※1) Society 5.0とは

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。（出典：内閣府）

(※2) DXとは

経済産業省のDX推進ガイドラインでは、DXについて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企业文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。

<地方創生の基盤をなす人材の育成>

- ・ 独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査において、「地元に親しみを持つ者」「高校時代までに地元企業を知っていた者」は、将来的に地元へのUターンを希望する割合が高い傾向にあり、また、「総合戦略」の策定にあたり、「高校生、県内外の大学生（県出身者）を対象にしたアンケート調査」によると、約6割の学生が「徳島県に住みたいと思う」との回答であったものの、実際には、県内の高校や大学卒業後の地元定着率は、30%を下回っていることから、更なる「とくしま回帰」を推進するため、小学校・中学校・高等学校等での学校教育や、地域活動を通じた社会教育において、地域産業、歴史・文化、豊かな自然環境など、地域の魅力を知り、体感し、理解を深める「ふるさと教育」を実施し、地域に「誇りと愛着」を持つ人材を育成する。
- ・ また、若者等の地元定着を図るため、本県の農林水産業をはじめ、建設・建築業や介護・福祉産業をはじめとする中核的産業や、ポストLEDや未来技術を活用した成長分野関連産業を担う人材の育成が重要であることから、行政、教育機関、産業界が

連携した専門的な職業教育や実践的なりカレント教育を推進することにより、「産業人材」を育成する。

- ・ これらの取組みに加え、「地方創生」の実現に向けては、新たな価値を創造し、地域課題の解決に資する人材を育成することが重要であることから、サテライトオフィス企業を核とし、技術者や起業家などの人材の誘因・集積を図り、異なる業種や組織の相互交流による新たなイノベーションを喚起するとともに、地域内で自発的にイノベーションを起こすことのできる「人材」を育成し、更なるイノベーションを誘発する好循環を形成することで、徳島の将来を担う「地方創生人材」の育成を図る。

＜若者、女性、大阪圏への「効果的・戦略的」対策強化＞

- ・ 進学・就職を機にした若者の転出、特に女性の転出超過が多いことから、若者に選んでもらえる「魅力あるしごと」や「就業機会」の創出を図るとともに、女性の視点に立った「職場環境づくり」や「子育て支援」など、若者・女性に焦点を当てた取組みの強化を図る。
- ・ また、転出先としては、大阪圏への転出が全体の3割を超えており、「とくしま回帰」の推進においては、これまでも、東京圏の学生等を対象にした「とくしま回帰洋上セミナー」のみならず、主に大阪圏の学生等を対象にした「とくしま回帰トレインセミナー」や「就職支援協定」に基づくインターンシップの開催などの取組みを行ってきており、今後、更なる大阪圏へのアプローチを強化していく。
- ・ また、コロナ禍を踏まえた、多種多様なライフスタイルが志向される中、「仕事を選ぶ」「田舎暮らしを選ぶ」といった単体的な視点のみならず、仕事・子育て・余暇活動に「テレワーク」や「ワーケーション」を活用し生活全体を捉えた「暮らし」を選ぶという観点が非常に重要視されている。
- ・ 「総合戦略」の策定にあたり実施した「高校生、県内外の大学生（県出身者）を対象としたアンケート調査」において、「住みたいと思える地域の環境」については、「就職先の充実」をはじめ、「公共交通機関の整備」「娯楽施設の充実」「仕事と子育てが両立できる環境」「買い物環境の充実」「子育てへの経済的支援」を求める回答が上位を占めており、学生においても、生活環境全般を視野に入れて居住地を選択する傾向が伺える。
- ・ このため、本県の企業・就職情報をはじめ、全国屈指の子育て環境や暮らしやすい生活環境、さらには、観光・イベント情報、歴史・文化など、ターゲットを明確にした魅力的な情報発信を行うとともに、近年、情報発信・情報受信ツールとして圧倒的に支持されているSNS（インスタグラム、ツイッター、LINE等）、「とくしま若者応援サイトAWA I RO」などを活用し、県外在住者はもとより、県民に向けた効果的・戦略的な情報発信、広報活動の強化を図る。

②県を挙げた「総合戦略」の取組み

＜挙県一致体制での推進＞

- ・ 産学官金労言の各界代表者に加え、地域や住民の代表者からなる「地方創生“挙県

一致”協議会」を推進母体として、「地方創生の実現」に向けた取組みを推進する。

- ・ また、本協議会では、おもてなしの精神に溢れた「住んでみんで」の想いのもと、「『住んでみんで徳島で！』県民会議」を設置し、挙県一致で「とくしま回帰」に向けた県民運動を推進する。

＜多様な人材からの意見聴取・意見反映＞

- ・ 全世代の人々が活躍することができる社会の実現に向けては、若者をはじめ、子育て世代、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材からの意見・提言を施策へ反映させることが必要不可欠であることから、高校生・大学生を対象とした対話型集会「新未来セッション・N E O」を活用した意見聴取や、「とくしま創生☆若者『絆』プロジェクト」における「地方創生・R E S A S 出前講座」開催時に実施しているアンケート調査をはじめ、各分野ごとの施策展開において、様々な機会・場面を通じた意見聴取を行う。

＜県民総ぐるみの機運醸成＞

- ・ 「地方創生」の実現に向けては、「『住んでみんで徳島で！』県民会議」による行動宣言の具現化や、「とくしま創生サポーター“すだちくん”」の戦略的な活用、「徳島県規制改革会議」を活用した地域課題解決などを通じ、「地方創生」の取組みを県民一人一人が自分自身の課題と認識し、地域の主役として、また、地域の担い手として、「持続可能な社会」を構築するとの想いを共有しながら、県民総ぐるみで推進していく。
- ・ 県内各地域においては、サテライトオフィス企業やN P O 法人、地域活動団体、移住者など、徳島への熱い想いを胸に、自ら地域活性化や課題解決に向けた活動を実践されている方も数多く存在しており、このような地域のキーマンを先導役とし、行政・企業・団体等との連携強化を図るとともに、県民を主体的に巻き込みながら、新たな取組みを創出していくことで、「地域への課題意識」や「地域への貢献意識」を育んでいく。
- ・ また、自らの行動で徳島の魅力を再発見し、そして自らが広告塔として、県内外に徳島の魅力を発信する「とくしま若者回帰アンバサダー」などの活動を通じ、県民に「地方創生」への取組み意識を広げるなど、県全体の更なる機運醸成を図っていく。

（3）地方創生第2幕のさらなる進化を加速

- ・ 今般の感染症の拡大は、人々の日常生活の在り方や教育・医療・交通などの公共サービスの在り方、産業分野におけるサプライチェーンの在り方など、日常及び経済社会活動に多大な影響を与え産業の基盤が脅かされていることに加え、感染症拡大防止のため、企業活動やイベントの自粛・縮小等により、地域内外のひとの交流機会が減少し、観光客などの交流人口も大きく落ち込んでいる。
- ・ 一方、感染症が都市部を中心に拡大したこともあり、都市部への過度な人口集中のリスクが改めて浮き彫りになり、2020年（令和2年）9月の民間会社のアンケー

ト調査では、20代の「U I ターンや地方での転職を希望する人」は65.8%（5月同調査：36.1%）となるなど、地方への移住や就業に対しての国民の関心が高まりを見せ、住民基本台帳人口移動報告2020年（令和2年）11月結果では、東京都の人口が5ヶ月連続で転出超過となるなど、新たなひとの流れが創出さるとともに、テレワークやワーケーション、WEB会議といった「新しい働き方」をはじめとする「新しい生活様式」が取り入れられている。

- ・ また、国においては、国や地方のDX推進を図るため、2021年（令和3年）にはデジタル庁（仮称）が設立されるとともに、感染拡大防止の観点やデジタルガバメント実現の観点から、書面規制、押印、対面規制の見直しなどDX推進を加速する規制改革も急速に進められている。
- ・ こうした時代の潮流や社会の動きを捉え、本県においてもコロナ禍で生まれた価値観の変容をしっかりと捉え、「移住相談のオンライン化」や「リタイアインフラを活用した新たな受け皿づくり」など地方創生の実践策のリスタートを図っているところである。
- ・ 「総合戦略」の推進にあたっては、「感染症が拡大しない地域づくり」と「経済・社会の再生化・活性化」の両立に向けて、コロナ禍で生まれた新たな「地方回帰の流れ」を一過性のものとすることなく、「WITHコロナ」から「アフターコロナ」への流れを俯瞰し、「新しい価値観」をしっかりと定着させ、地方創生の進化を加速化するため、「持続性」「創造性」「革新性」「多様性」4つの分野に重点的に取り組み、徳島から「新次元の分散型国土」を実現していく。

（4）「市町村版総合戦略」への支援

- ・ 「市町村版総合戦略」の具現化に向け、「徳島県全体の地方創生」につながるよう県としてサポートを行う。
- ・ 地方創生の事業展開に必要となる国の「地方創生関連交付金」をはじめとする「財政的支援」を行う。
- ・ 「地方創生に関する徳島県連絡会議」の開催や、「カウンターパート方式による相談体制」の構築による「人的支援」を行う。
- ・ 「地域経済分析システム（リーサス）」の活用実践に向けた「情報支援」を行う。

（5）検証と改善（「P D C Aサイクル」の構築）

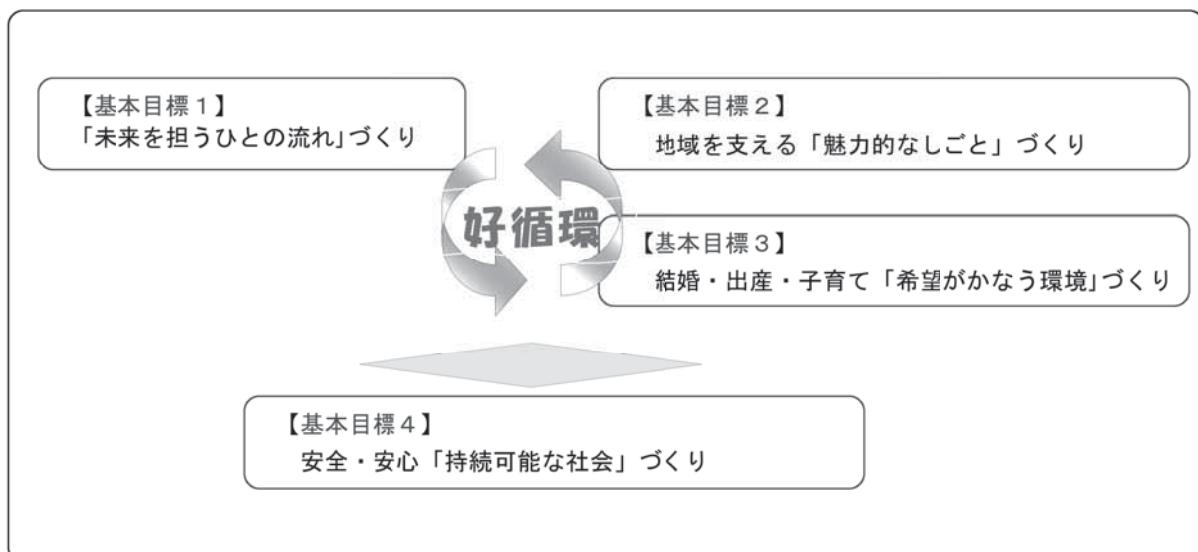
- ・ 「総合戦略」においては、「4つの基本目標」を掲げるとともに、基本目標ごとに5年後の目標を設定する。また、基本目標の達成に向け、具体的な施策ごとに「重要業績評価指標（KPI（Key Performance Indicatorの略称））」を設定し、これらの目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、改善（総合戦略の見直し）を行う仕組み「P D C Aサイクル」を確立する。
- ・ 効果検証と改善見直しを外部有識者の参画により、実施する。



IV 基本目標

地方と都市が共に補い合いながら、直面する課題を一対となって解決するという理念に立ち、その象徴的なものとして徳島が東京と「一対」となることで、「地方創生」、ひいては「日本創生」の実現を目指す「v s 東京」の共通コンセプトのもと、「4つの基本目標」を掲げ、Society 5.0時代の「ひと」と「しごと」の好循環を創出することで、全世代の人々が輝く「持続可能な社会」の実現に向けて、各種施策を強力に推進する。

基本目標ごとに設定した「目標」の達成に向け、「重要業績評価指標（KPI）」を設定した具体的な施策を展開していく。



徳島は宣言する
VS 東京



紹介動画

【基本目標1】「未来を担うひとの流れ」づくり

目 標 ◆2030年までに、転入転出者数を均衡（社会増減ゼロ）
(2019.4.1現在で転出者が転入者を1,923人上回っている。)
※目標達成を図る上で、5年後の2024年度実績において、
転出超過数「1,000人」を下回る水準を目指す。

(ア) 「住みたい・つながりたい」を実現！「とくしま回帰」の推進

- ①ターゲットごとの戦略的・移住交流の推進
- ②新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出・拡大
- ③未来の地域を支える「産業人材回帰」の推進
- ④魅力発信「選ばれるとくしま」の実現

(イ) 次代の地方創生を担う人材の育成

- ①誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開
- ②地域資源を活かした「課題解決人材」の育成

(ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保

- ①企業の本社機能の誘致
- ②政府関係機関・新拠点の機能充実・規模拡大
- ③新たなイノベーションの創出拠点づくり

【基本目標2】地域を支える「魅力的なしごと」づくり

目 標 ◆すべての人々が活躍できる雇用の創出数 5年間で5,000人

(ア) 未来につながる「地域産業」の実装

- ①世界に通じる地域イノベーションの創出
- ②企業の成長ステージに寄り添った切れ目のない支援

(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開

- ①農林水産業の成長産業化
- ②海外から稼ぐ「とくしまブランド」の強化

(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる推進

- ①時代に即応した観光戦略
- ②新たな「誘客コンテンツ」の開拓
- ③「文化・スポーツ」の磨き上げによる「にぎわい」創出

(エ) 未来を切り拓く「ひと」づくり

- ①未来の「とくしま」を創造する人材の育成
- ②未来につなげる人材の育成

【基本目標3】結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

目 標

◆ 2025年に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の出生率
(希望出生率) 1.8を目指す

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されること
が大前提であり、この目標は個人に対するものではない。

(ア) 多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援

- ①出逢いを応援！「結婚支援プロジェクト」の加速
- ②不安・悩みを解消「子育てトータルサポート」の強力展開
- ③多世代で地域を支える「子育て社会」の実現

(イ) 多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現

- ①「多様な働き方」好循環とくしまモデルの実装
- ②「子育て」を応援する職場環境づくり

(ウ) きめ細やかに手をさしのべる社会の実現

- ①困難を抱える子ども達への支援
- ②ひとに寄り添い・支える体制づくり

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

目 標

◆ 「Society5.0」の実装に向けた取組件数 5年間で25事例

(ア) DXの推進・「Society5.0」の実装

- ①未来技術活用「徳島モデル」の創出
- ②未来技術活用「徳島経済」の飛躍

(イ) グリーン社会の実現・「SDGs徳島モデル」の実装

- ①「脱炭素社会」の実現
- ②「未来エネルギー」の実装
- ③自然との共生「生物多様性とくしま」の展開
- ④「つくる責任つかう責任」エシカル消費の更なる普及拡大

(ウ) 全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現

- ①「男女共同参画立県とくしま」の飛躍
- ②人生100年時代「健康寿命先進県」の実現
- ③障がい者の自立と社会参加の促進
- ④外国人が「暮らしやすい・活躍できる」社会の実現

(エ) 安全・安心を実感！「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり

- ①健康で自分らしい生活がおくれる暮らしの充実
- ②世界へ発信！消費者の「安全・安心」を守る社会の実現
- ③課題解決をリードする先進地域づくり

(オ) 地方創生の礎「強靭とくしま」の実現

- ①未知なる災害を迎える「事前復興」の推進
- ②強さとしなやかさを備えた「県土づくり」の推進

> V 具体的な施策

【基本目標1】「未来を担うひとの流れ」づくり

目標 ◆2030年までに、転入転出者数を均衡（社会増減ゼロ）

(2019.4.1現在で転出者が転入者を1,923人上回っている。)

※目標達成を図る上で、5年後の2024年度実績において、

転出超過数「1,000人」を下回る水準を目指す。

<基本的方向>

「転入転出者数の均衡」を実現するため、県内高校・高等教育機関卒業後の「県内定着率」向上や、県外進学した大学生など「20歳～24歳」の若者への対策をはじめ、魅力的な就労・生活環境の発信など、女性目線でのアプローチ、さらには、東京圏に加え、本県からの進学・転出者数の多い「大阪圏等」を対象にした施策展開の強化を図ることで、更なる「とくしま回帰」を推進する。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

(ア) 「住みたい・つながりたい」を実現！「とくしま回帰」の推進



①ターゲットごとの戦略的・移住交流の推進

- ・ 移住交流の推進を図るため、各地域の独自性のあるきめ細やかな情報を盛り込んだ「移住支援サイト」や「若者応援サイト」を活用した鮮度の高い情報発信、移住コンシェルジュによるきめ細かな移住相談やセミナーの開催、とくしま暮らしの魅力を体感できるツアーやコーディネーターによる移住後の支援等、「情報発信」「移住相談」「魅力実感」「移住実現」の各ステージにおいて、多様で効果的な移住支援施策を展開する。

特に、「若者」「女性目線」「大阪圏」を意識し、特にその層が転出後も徳島との繋がりを持続けたり、関心を深めるなど、移住に至るまでの多様な関係性を生み出す事業に取り組む。最終的に移住に至る方に対しては、その一時的な経済負担の解消を図り、活力ある地域作りに繋がるよう、市町村と連携して「わくわく移住支援金」の支給を行う。

- ・ 食や文化など、若者を惹き付ける「徳島の魅力」を「まるごと発信」するため、オンラインの強みを活かし、SNSや動画配信とも連動させ、県と県内市町村が参加し、現場目線の「生の声」を全国に届ける「徳島まるごとオンライン移住相談会」を開催する。
- ・ 関西本部をリアルとデジタルが融合した「ハイブリッド交流空間」として整備し、より多くの人に徳島を知ってもらうため「徳島ならではの講座」を実施する。
- ・ 離島については、その自然・歴史・文化・生活といった魅力を広くPRすること

で、都市部との交流人口の拡大や移住・定住の促進を図る。

- ・ 本県ゆかりの高齢者の移住を促進するため、県内で「生涯活躍のまち」に関する事業に取り組む市町村を支援するほか、首都圏で行う移住フェア等で高齢者向けのPRを行う。
- ・ 農山漁村での生活や農林漁業体験ができる「とくしま農林漁家民宿」に対し、開業支援や新型コロナウイルス対策等のスキルアップを図ることにより、受入体制を整備し、徳島の農山漁村地域への誘客を促進する。
- ・ 「とくしま回帰」の流れを加速させるため、地域に眠る空き家が、耐震化や最先端の住宅設備を用いたスマート化により、その価値を高めつつ、民泊や観光施設、移住者の住まいとして一層利活用されるよう、「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを核として、きめ細やかな支援を行う。
- ・ 保護者の短期居住にあわせて、子どもの学校間の行き来を容易にし、地方と都市の双方で教育を展開することにより、多面的な視点に立った考え方のできる人材の育成とともに、「二地域居住」や「地方移住」の促進にもつながる「デュアルスクール」をより一層、推進する。
- ・ 少子化・過疎化の影響により、規模が縮小する高校において、グローバル教育や豊かな地域資源を生かした活力と魅力ある教育活動プログラムを構築し、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを推進する。



※「TOUCH!とくしま高校生スタディツアーア」



※「FEEL!とくしま大学生スタディツアーア」



※「デュアルスクール」屋外での授業風景

紹介動画



【主な重要業績評価指標（KPI）】

※各KPIにおけるカッコ内の数値は、特に記載がない場合は2018年度の数値（以下同様）

- 移住者数：1,900人（1,402人）
- 移住相談件数：2,900人（2,596人）
- とくしまで住み隊会員数：1,600人（1,036人）
- とくしま移住コーディネーター活動地城市町村数（累計）
：24市町村（20市町村）
- マッチングサイトに新たに掲載された求人数：80件（-）
- ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数：48軒（-）
- 空き家の利活用の促進：推進（推進）
- デュアルスクール実施回数（累計）：42回（11回）
- 県外からの海部高校入学者選抜受検者数：20人（5人）
(東洋町からの受検者を除く)

②新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出・拡大

- ・ 移住・定住に至らないまでも、地域と多様に関わり、その「力や想い」を地域の活性化にお役立て頂く地域外の人材「関係人口」の創出・拡大を図るため、「徳島ファン」を掘り起こし、そのスキルや趣味と、市町村が有する課題とのマッチングを図るための多様な取り組みを展開する。
具体的には、地域の課題や受け皿となる事業と、ファンとをマッチングさせるサイトを構築したり、徳島ファンと交流するイベントを開催するなどして、食・観光・文化など関係部局とも連携を図りながら、様々な方面におけるファン創出・獲得を目指す。
- ・ 徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」や「企業版ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々や企業との連携を一層強化し、活力と魅力あふるれる徳島づくりを進める。また、クラウドファンディングを活用し、事業の明確化を図り、新たな寄附者の開拓に取り組む。
- ・ 「阿波おどり」を通した徳島の魅力を感じられる講座やイベント等を開催することで徳島の魅力を国内外に発信し、「阿波おどり」に関心の高い首都圏在住者やインバウンド客を「阿波おどり」ファンから「徳島ファン」に深化させる。
また、本場徳島の阿波おどりを強力にアピールするとともに、首都圏内で開催される阿波おどり関係者の「横のつながり」を強化して、阿波おどりを核とした、徳島（観光・食）の魅力発信の強化を図る。
- ・ 関西において「新たな日常」の実現により新たな「徳島ファン」を創出するため、関西のお笑い文化を利用した本県の更なる認知度UPイベントを実施する。
- ・ 本県の共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度向上を図るため、徳島の魅力・価値を創出するとともに、効果的な情報発信を展開する。
- ・ 本県の共通コンセプト「v s 東京」の実行に向け、映像クリエイターにとって魅力ある地域となることを目指した「実践の場」として、「映画祭」を開催する。
- ・ 「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、”まちとむら”の「協働」を推進することで新たな徳島ファンを創出し、農山漁村の保全・活性化を促進する。

紹介動画



※「徳島ファン」エクスカーション



※「徳島ファン」マッチングサイト



※徳島ニューノーマル映画館「ライブインシアター」

【主な重要実績評価指標（KPI）】

- 県外交流拠点を活用したニューノーマル対応交流会参加者数：250人（-）
- 「徳島ファン創出オンラインイベント」の開催：開催（-）
- 「徳島ファンバンク」の創設：運用（-）
- 「徳島ファンバンク」へのファン登録者数：60人（-）
- 首都圏及び関西圏での「徳島ファン創出・拡大イベントの開催」：（'20）開催（-）
- クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計）：28件（5件）
- 「徳島国際映画祭」及び「#徳島ニューノーマル映画祭」ゆかりの作品の県内外イベント等上映：8回（4回）
- 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）：84協定（68協定）

③未来の地域を支える「産業人材回帰」の推進

- ・ 若者の地元定着を促進し、地域経済を支える産業人材を確保するため、県内事業所に一定期間就業した若者の奨学金の返還を支援し、とくしま回帰を推進する。
- ・ 徳島から各種行政課題の解決に向けた処方箋を生み出すべく、ワーク・ライフ・バランスを実証する働き方改革をはじめ、さらなる職員の能力向上、業務効率化を進めるとともに、若年層が少ない年齢構成の適正化を図り、将来に渡る「挑戦の気概溢れるバランスのとれた組織・体制づくり」を目指す。
- ・ 「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、U I Jターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行う。

また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努める。

- ・ 若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携することにより、ネットワークを活用した支援を行う。
- ・ 次代の農林水産業を担う新規就業者の育成・確保はもとより、リカレント教育の推進による多様な担い手の育成強化を図るため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核に、产学研官連携による相乗効果を発揮させ、「アグリビジネスアカデミー」「とくしま林業アカデミー」「とくしま漁業アカデミー」の再構築による「とくしま農林水産未来人材スクール」を新たに開設し、学生をはじめとする若者、女性、障がい者、アクティビズニア等のキャリア形成・スキルアップを

支援する。

- ・ 海部郡の特産である「施設キュウリ」を核とした施設園芸を振興し、若者にとって魅力あるキュウリ栽培の確立により郡内への移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大を図り、地方創生の取組につなげることを目的とした「きゅうりタウン構想」を推進する。
- ・ 県内高校生等を対象に、漁協と連携して、一本釣りや小型定置網漁等の操業、漁獲物出荷、調理まで漁業をまるごと体験できる講習会を開催し、漁業の魅力を発信することにより就業の機会を増やし、将来の担い手確保につなげる。
- ・ 阿南・那賀地域において、ブランド品目の生産力の維持及び産地強化を図るため、官民一体の就農支援体制の整備により、移住就農などをきめ細やかに支援するとともに、地域や産地が一体となって新規就農者の定着や産地再生を目指す「農の里」づくりに取り組む。



※「とくしま農林水産未来人材スクール」



※「とくしま林業アカデミー」

紹介動画

紹介動画



※徳島県職員採用PV「とくしま回帰」

【主な重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

- 奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数：200人（151人）
- 県職員「新規採用枠」：年間100人以上（100人以上）
- 「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率：45%（-）
- プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：30件（28件）
- 農林水産業新規就業者数（累計）：2,640人（1,047人）
- 農林水産業リカレント教育修了者数（累計）：1,690人（304人）
- JAかいふの「交流拠点施設」を核とする
体験交流ツアーや視察受入れ等の参加者数（累計）：1,400人（200人）
- 施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計）（南部圏域）：40人（16人）
- 漁業体験者数（年間）（南部圏域）：30人（20人）
- 「農の里」に取り組む地域数（累計）（南部圏域）：4地域（-）

④魅力発信「選ばれるとくしま」の実現

- ・ 本県の転出者の多くを占める若者の定住やUターンの促進を図るため、とくしま若者応援サイト「AWA I R O」において、若者の興味を引く内容や共感を呼ぶコンテンツの作成に加え、お得なプレゼント・イベント情報等の発信に努め、サイト上はもとより、コミュニケーションアプリ「L I N E」も活用しながら、徳島と若者が継続的に繋がる仕組み作りに取り組むとともに、知事が委嘱した「とくしま若者回帰アンバサダー」にその作成にも携わってもらい、主体的に効果的な情報発信を行う若者を支援する。

また、地域に新しい暮らし方を期待する都市部の若者に向けては「ふるさとワーキングホリデー」を実施し、田舎暮らしの良さを体感していただける機会の提供に努める。

- ・ インターンシップの活用や就職支援協定締結大学との連携強化により、首都圏・関西圏など県外に進学した学生等に、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内就職を促進する。
- ・ 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な県政情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、四季を感じる装飾の演出、各部局と連携した企画展示やワークショップ等に加え、若者対象の「県庁ふれあいバス」を実施するなど、ニューノーマルに対応した県民広聴事業の一層の充実を図る。



※「とくしま回帰」アンバサダー委嘱式



※とくしま若者応援サイト「AWA I RO」



※「県庁ふれあいバス」県立中央病院見学

【主な重要業績評価指標（K P I）】

- 「とくしま若者回帰アンバサダー」委嘱者数：120人（-）
- インターンシップ実施企業数（県HP掲載）：120社（97社）

(イ) 次代の地方創生を担う人材の育成



① 誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開

<地域社会での育成>

- ・ 地域の活力を維持し、次の世代へしっかりとつなぐために、地域資源を活かした新たな事業の創出や伝統文化の継承など、総合戦略の根幹の一つでもある集落再生の取組みを「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」と位置づけ、官民連携のもと積極的に展開することで「持続可能な地域社会」の実現を目指す。
- ・ 本県の競技力向上につなげるため、国際スポーツ大会を契機として国内に蓄積された最先端の医科学知見に基づくサポートに関するノウハウを積極的に導入し、アスリート・医科学サポート体制の強化を推進する。
- ・ 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」など国際スポーツ大会の開催を契機とし、世界で活躍する徳島アスリートの育成強化と出場機会の創出を図るために、地元小学生等を対象とした「サーフィンスクール」を開催するほか、トップアスリートによる実技講習を開催する。
- ・ 「日本の宝」剣山国定公園の豊かな自然を次世代に継承するため、地域が一体となった環境保全活動や自然保護を担う新たな人材の育成を行うとともに、自然保護や登山マナーの向上に向けた啓発活動を推進する。

<教育現場での育成>

- ・ 少子化・過疎化の影響により、規模が縮小する高校における教育の質を確保することで保護者が安心して子どもを進学させることができるようにするために、ICTを活用した遠隔授業などの教育活動を推進する。
- ・ 「あわ文化」を次世代に伝承し、ふるさと徳島の魅力を発信する次代のあわ文化の担い手の育成を図るとともに、優れた芸術・文化に触れる機会を創出する。
- ・ 地方におけるグローバル人材育成を推進するため、英語コミュニケーション能力の向上を図り、世界に踏み出すチャレンジ精神を育むとともに、地域資源を活用した外国人との対話・交流活動などの推進に取り組む。
- ・ 変化の激しい社会に対応するため、家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と積極的に連携して「ふるさとくしま」のよさや強みを知る機会の創出を図るとともに、子供たちのキャリアプランニング能力を高め、持続可能な地域社会の創り手育成につながる「徳島ならでは」のキャリア教育を推進する。
- ・ 人口減少社会に対応した教育として、小規模化する小中学校を、教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「小中一貫教育（徳島モデル）」を全県に展開するなど、地域の特性を活かした持続可能な教育モデルの実践に取り組む。
- ・ 社会を「自分事」として捉えることのできる主権者教育を充実させ、若者の積極的な社会参画意識の高揚を目指す。また、安全・安心な地域社会づくりの担い手を育成する事業を実施し、契約等において適切に判断できる若者を育成する。
- ・ 高等学校学習指導要領改訂の趣旨に則り、高等学校での「探究」活動を中心とした「深い学び」の実現によって、将来、持続可能な社会の作り手として各分野を牽

引していく人材を育成する。

- ・ 各学校における地域との連携・協働等を促し、高校教育の質の向上及び魅力化に取り組む高校を支援し、先駆的な高校改革を進める。
- ・ ジュニア期から有力選手の発掘に努めるとともに、各競技団体と連携しながら、県内トップスポーツ校への継続した強化やお家芸競技の創出に取り組み、国際大会や全国大会等で活躍する、「スポーツマンシップ」を兼ね備えた、真のトップアスリートの育成を図る。
- ・ 牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験や出張授業による自然学習、交流体験、様々な学びを推進する。
- ・ 児童生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばし、変化の激しい社会をよりよく生きる資質・能力を育成するために、教育関係ビッグデータの分析等の未来技術を効果的に活用し、個に応じた学習を推進する。
- ・ G I G Aスクール構想で整備される児童生徒1人1台端末を活用し、1人1人に個別最適な学びと協働的な学びを推進する。



※集落再生：「農村舞台」の復活



※「剣山サポートクラブ」



※キャリア教育：「小学校でのものづくり出前講座」

【主な重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

- 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）：60事例（30事例）
- 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計）：10集落（-）
- アスリート・医科学サポートに関する講習会等の開催件数：15件（-）
- 小学生を対象にしたサーフィンスクールの実施回数（累計）（南部圏域）：7回（1回）
- トップアスリートによる実技講習の実施（累計）（南部圏域）：8回（2回）
- 高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）：100%（100%）
- あわっ子文化大使・高校生サポーターの活動参加人数：130人以上（130人以上）
- 小中一貫教育（徳島モデル）実践地域数：13地域（9地域）
- 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実：推進
- 主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数：340人（261人）
- 地域との連携・協働による、先駆的な高校改革の推進：推進
- 高校生の留学（擬似留学体験、海外語学研修を含む）者数：240人（200人）
- 中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数（累計）：580人（203人）
- 小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計）：1,200人（455人）
- 全国高等学校総合体育大会等の入賞（団体・個人）数：50団体・個人（50団体・個人）
- 県内公立学校（特別支援学校含む）における活用事例数（累計）：400件（-）

②地域資源を活かした「課題解決人材」の育成

- ・ 徳島大学に設置した「ポストLEDフォトニクス研究所」において、次世代LED等の研究開発を行うとともに、光応用専門人材の育成を推進する。
- ・ 高等教育の充実・発展や地域の活性化を図るため、県が参画する「とくしま産学官連携プラットフォーム」、「コンソーシアムとくしま」を核に実施する、地域で必要とされる人材の育成や、県内の課題解決につながる実践的な取組みを推進する。
- ・ 高校生の「自由闊達なアイデア」を活かし、コンテスト形式により、高校生の「徳島への想い」に基づく、「ストレートな政策創造」を提案し、自分たちの意見で、徳島の未来を「アップデート」していく「徳島未来創造アップデートコンテスト」を創設する。
- ・ 次代を担う若手リーダーを育成するため、地方創生に繋がる身近な課題について、若者が様々な立場の人と未来志向で対話する場を提供する。
- ・ 青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応し、県都のにぎわいを創出するため、青少年自らが行動し、未来を切り拓くために必要な場と機会を提供する拠点として「新たな青少年センター」を整備する。
- ・ NPOやボランティアへの関心が全国的に高まる中、社会貢献活動のさらなる活性化のために、「とくしま県民活動プラザ」が中心となり、NPO・ボランティアの活動を側面から支援し、県民に対する一層の機運醸成と意識啓発を図る総合的な施策を実施する。



※ポストLEDフォトニクス研究所



※大学・地域連携課題解決フィールドワーク

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 専門人材育成プログラムへの地元進学者数（累計）：61人（-）
- プラットフォームを核として実施する事業数：年間8件（-）
- コンソーシアムが開発した教育プログラム履修者の県内定着率：95%以上（-）
- 若者の対話の場への参加者数（累計）：1,200人（586人）
- 新たな青少年センターの整備：（'22）開館（-）
- 認定NPO法人数：12団体（7団体）

(ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保



①企業の本社機能の誘致

- ・ 国における「地方拠点強化税制」の創設等を背景として、企業ニーズを踏まえた本県独自の「オーダーメイド型」補助金制度や、本県の立地環境を積極的に周知・広報することにより、本県への「本社機能移転」を促進し、地方創生の実現と県内経済の活性化等を図る。
- ・ 「LED、環境・エネルギー、医療・介護・健康等の成長分野関連企業」、「コールセンター、AI、ビッグデータ等の情報通信関連産業」、「サテライトオフィス」等の誘致を促進し、県内経済の活性化及び雇用機会の確保を図る。
- ・ 豊かな自然環境や全国屈指の光ブロードバンド環境を最大限に活用し、平成24年度から開始した「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」により、全国トップクラスの誘致数を誇る本県のサテライトオフィスについては、引き続き東部・南部・西部の3圏域に配置したサテライトオフィスコンシェルジュによるきめ細かな支援を実施し、企業の進出や定着、拠点化を進めることで、地域における更なる好循環に繋げていく。
- ・ とくしまサテライトオフィス・プロモーションチームのウェブサイトのシステムや内容を更新した上で、地域のイノベーション人材やコワーキングスペースに関する情報の紹介を付加するなど、さらにきめ細かな支援を進める。

紹介動画



※とくしまビジネスマッチングデーin東京



※サテライトオフィス(株)えんがわオフィス



※映画「波乗りオフィスへようこそ」

【主な重要業績評価指標 (KPI)】

- 本県への本社機能誘致（累計）：14社（6社）
- 成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計）：122社（86社）
- サテライトオフィス新規進出企業数： 2社／年度（7社）

②政府関係機関・新拠点の機能充実・規模拡大

- ・ 令和2年7月に徳島県庁に開設された「消費者庁新未来創造戦略本部」における、

新たな消費者政策の研究、国際業務の運営を支援し、新次元の消費者行政・消費者教育を国内外に展開する。

また、新たな拠点が、地方創生に資する新たなひとの流れを創出し、消費者行政の発展・創造のためにふさわしいものとなるよう、「機能の充実」と「規模の拡大」を目指すとともに、消費者庁が消費者行政を一元的に推進できる消費者省へと移行されるよう後押しする中で、本県への全面的移転につなげる。

- ・ 「G20消費者政策国際会合」を契機として、国内外とニューノーマルに対応した連携を進め、本県の消費者行政・消費者教育の一層の発展と、本県を「消費者行政先進県」として世界へ発信し、新たな人の流れを創出する。

紹介動画



※「消費者庁新未来創造戦略本部」開設



※「とくしま消費者行政プラットホーム」開設



※「G20消費者政策国際会合」本県開催

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 「消費者庁新未来創造戦略本部」の運営支援：推進（-）
- 消費者行政・消費者教育の国際的なネットワークの構築
ネットワーク会議・フォーラム参加者数：1,000人（0人）

③新たなイノベーションの創出拠点づくり

- ・ 地域イノベーション人材のマッチング企画の実施、コワーキングスペース・サテライトオフィスの整備、プロモーションの実施・新たなツールの開発など、イノベーション人材の集積から研究開発やビジネスの創出を促し、地域への成果還元を目指す市町村に対して、支援することにより、新たな拠点づくりを行う。
- ・ 企業・大学・NPOなど、県内外ひいては国内外のイノベーション人材が集い、市町村等地域とつながるための全県ヘッドクオーターとしての機能を果たす、「とくしまコワーキングコミュニティプラットフォーム」が中心となり、県や市町村・進出企業等と緊密に連携しながら地域におけるイノベーションの創出に取り組む。
- ・ 南部圏域において、「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「まち」づくりを推進するため、管内5市町と連携し、四国の右下ファンの創出・拡大や、地域ニーズと移住希望者のマッチングとUターン人材の育成、S-O企業を中心とした多様な主体の連携支援などに取り組む。



※インキュベーションキャンプの様子



※コワーキングスペースの活用

【主な重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

- 新たなイノベーション集積拠点の創出（累計）：4市町村（-）
- 公的関与型コワーキングスペースの登録数（累計）：18か所（11か所）
- コワーキングスペースを活用した
地域課題の解決や新しいビジネスの創出（南部圏域）：推進（推進）

【基本目標2】地域を支える「魅力的なしごと」づくり

目標 ◆すべての人々が活躍できる雇用の創出数 5年間で5,000人

<基本的方向>

ひとが訪れ、「住みたい・働きたい」と思える地域社会の実現に向け、「徳島の強み」と「未来技術」を最大限に活用し、「地域の稼ぐ力」を高めるとともに、やりがいを感じができる「魅力的なしごと」と「雇用機会」を創出することで、「ひと」と「しごと」の好循環を加速する。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

(ア) 未来につながる「地域産業」の実装



①世界に通じる地域イノベーションの創出

- ・ 地方大学・地域産業創生事業により、次世代LED等を活用した新製品を開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進する。
 - ・ 先進的科学技術を活用した課題解決を図るために、県内外の企業と地域課題とをマッチングするプラットフォームを構築し、優れた科学技術を有する企業との連携を推進する。
 - ・ 「とくしまインダストリー4.0」を実現するため、产学研官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク」、データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を活用し、効率的・効果的なデータの利活用や多様な主体が知恵を出し合い新たなソリューションを創出する。
 - ・ 全国屈指の光ブロードバンド環境を活かして、コールセンター、AI、ビッグデータ等の情報通信関連産業の集積を促進し、地域産業の情報化と経済の活性化を図る。また、併せてIT人材の確保支援を行うことで、「ひと」と「しごと」の好循環を実現する。
 - ・ クリエイティブ関連企業やクリエイターの更なる集積を図るため、产学研官が連携したオンライン受講を取り入れた人材育成に取り組むとともに、関連企業の誘致や創業等、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出を積極的に支援する。
- また、「4K・VR」や「LEDデジタルアート」などを身近に体験していただき、若い世代の方々のデジタル技術や科学技術への興味・関心の醸成を図るとともに、国内外からの観光誘客による交流人口の拡大に貢献する。
- さらに、「3D・VR技術」を活用し、バーチャルな展示・イベント会場となる「情報発信プラットフォーム」を構築し、付加価値の高い新たな情報発信を展開する。

- ・ 「次世代LEDパレイ構想」に基づき、LED応用製品の「海外市場への展開」やLEDの「新用途開発」を推進するとともに、「次世代LED」による新たな光関連産業の創出と集積拠点の形成を目指す。
- ・ 新たな産業の創出を図るため、地域の課題を解決するロボットの開発や糖尿病研究成果の事業化、高機能素材であるCNF（セルロースナノファイバー）、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を活用した付加価値の高い製品開発を推進するとともに、5G技術活用支援拠点を開設し、県内企業におけるAI、IoT、ビッグデータ、5Gなど生産性向上に資するインダストリー4.0の未来技術の実装及びDXを推進する。



※LED光通信技術を活用した自動追尾ロボット



※LEDデジタルアート



※徳島県ローカル5G開局記念イベント

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 光関連産業の雇用創出数（累計）：14,600人（'17）11,200人
- プラットフォームの構築：（'20）構築、（'24）活用（-）
- とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）：100者（60者）
- とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）：50件（7件）
- 情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数（累計）：60事業所（45事業所）
- LED新製品開発支援件数（累計）：350件（187件）
- LED応用製品の海外市場開拓数（累計）：22か国（10か国）
- 育児・介護現場でのAIロボットの技術開発：技術開発（-）
- 糖尿病研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高：30億円（-）
- 高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数：11人（9人）
- 高機能素材活用製品の試作品数：10個（9個）
- 「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：100機関（70機関）
- 未来技術活用製品等開発支援件数支援件数：16件（-）
- クリエイティブ関連企業数：345社（251社）

②企業の成長ステージに寄り添った切れ目のない支援

- ・ 県内企業の技術・経営資源を次世代に引き継ぐため、各支援機関等からなる事業

承継ネットワークを効果的に活用し、事業承継への意識啓発や支援を行う。

- ・ 創業の促進を図るため、創業機運の醸成、専門家による窓口相談や事業計画策定支援、オンラインによる相談や創業セミナーの開催など、創業支援の対象や、ニーズ、ステージに応じた支援施策を展開する。

また、地域の社会的課題解決や地域資源活用につながる創業を効果的に促進するため、ふるさと納税制度の活用等により資金調達支援を行う。

さらに、先端技術を活用したイノベーション創出による社会課題解決の推進や、本県の経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援する。

- ・ 企業の経営安定のため受注機会の確保や低利融資制度の充実・強化を図るほか、経営革新の促進に向け、独創的な技術やサービスを活かすとともに、デジタル社会の到来を見据えた新たな事業活動に取り組む企業に対し、経営戦略の策定や商品開発、販路拡大等を支援するとともに、企業の競争力強化を図るため、経営体制の構築や人材育成を支援する。
- ・ 県西部圏域（にし阿波）の関係人口や移住者の増加・定住化に繋げるため、国内外の企業関係者を県西部圏域（にし阿波）に呼び込み、地元企業をはじめとした多様な主体との連携によるビジネスマッチングを推進し地域ならではの新しいビジネスの創出を図るとともに、地域産業の担い手となる次世代人材の「育成・自立型支援」を行う。



※「女性起業家」異業種交流会



※移住及び創業促進の支援に係る業務連携・協力に関する覚書締結

【主な重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

- 経営革新計画達成割合：毎年60%以上 (66.6%)
- 事業引継ぎ支援センター成約件数：78件 (46件)
- 事業計画等の支援件数：75件 (61件)
- わくわく移住・創業支援事業に基づく移住起業者数：1人 (-)
- わくわく創業支援事業に基づく起業者数：5人 (-)
- ふるさと起業家支援プロジェクト件数（累計）：21件 (3件)

(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開



① 農林水産業の成長産業化

- 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、アグリ、フレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核として、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化によるオープンイノベーションを加速し、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技術を活用し、超省力・高品質化生産を可能とするスマート化技術の開発や気候変動にも対応した品種の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、研修会をはじめとする情報提供により、現場への速やかな実装・普及を図る。

<農業>

- 園芸産地として日本のトップブランドの地位を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実践する。
- 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する農地中間管理機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を推進する。
- 水稻経営の安定化を図るため、「あきさかり」をはじめ高温耐性品種の導入を推進する。
- 県西部圏域（にし阿波）が、日本農業の原点である「世界農業遺産」や「食と農の景勝地」に認定されたことを契機に、持続力のある地域経済を実現するため、オンライン等を活用し、万全の衛生対策を行い、国内外への情報発信、伝統食材を活用した「もうかる農業」への取組み、農泊の活性化及び次世代への継承を推進する。

<林業>

- 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進する。
- 県内木材需要の拡大を図るため、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県産材の利用拡大や新用途の開発、さらには幅広い世代の方々に木材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を推進し、県民総ぐるみの木づかい運動を展開する。

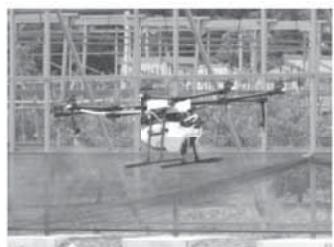
<水産業>

- ・ 水産業の成長産業化を図るため、漁協等が行う共同利用施設の整備を支援するなど、水産物の生産・流通機能を強化する取組みを推進する。

紹介動画



※スマート農業（直進アシスト耕植機）



※スマート農業（ドローン農薬散布）



※「木のおもちゃ美術館」

【主な重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

- 新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数：年間16件（16件）
- 農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数：400人（246人）
- 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：109億円（83億円）
- 農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）：54件（18件）
- スマート化技術導入経営体数（累計）：100経営体（17経営体）
- 産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額：70億円（40億円）
- 「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（累計）：1,120ha（462ha）
- 水稻の高温耐性品種の作付面積：2,740ha（980ha）
- 「世界農業遺産ブランド」認証件数（累計）：100件（－）
- とくしま農林漁家民宿の宿泊者数（西部圏域）：（'20）2,600人（2,484人）
- とくしま農林漁家民宿経営者への衛生対策等の啓発件数（西部圏域）：年間3回以上（－）
- オンライン等を活用した「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修支援者数：年間5人以上（－）
- 県産材の生産量：60万m³（37万m³）
- 木育拠点施設の開設：（'21）開設（－）
- 水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）：18施設（12施設）

②海外から稼ぐ「とくしまブランド」の強化

- ・ 国内外における県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「市場調査」、「情報発信」、「販路拡大・販売促進」等を柱とした「とくしま県産品振興戦略（第3期）」に基づき、新たな視点での商品開発やWEB商談会を含む各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売上げ向上に取り組む。

- ・ 県内企業の海外展開・販路拡大を促進するため、「徳島県経済グローバル対応基本戦略」に基づき、新たにワンストップ相談窓口を設置するとともに、国際ビジネスの即戦力となる人材育成に取り組む。また、商談会開催や海外見本市への出展支援、WEB商談会等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援する。
- ・ 「徳島大学生物資源産業学部」や市町村等と連携した「人材育成」、「技術開発」、「商品開発」、「販路拡大」などの取組みにより、6次産業化を推進する。
- ・ 6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による、徳島ならではの地域資源を生かした、生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育を推進する。
- ・ 「とくしまブランド推進機構」と連携し、生産、流通、販売の総合的な支援とターゲット市場毎の戦略的なアプローチにより、県産農産物の生産拡大とブランド化的推進を図り、もうかる農業の実践に繋げる。
- ・ 首都圏における徳島の情報発信と交流の拠点「Turn Table」を活用し、徳島の豊かな食「阿波ふうど」をはじめ、文化や観光等の徳島の魅力を発信し体感してもらうことで、徳島県そのもののブランディングを推進する。さらに、マルシェの拡充など、ニューノーマルに対応し、「県産品の販売拡大」や「とくしま回帰」等につなげる。
- ・ 本県の特産品である、「藍」の振興を図るため、タデ藍の専用収穫機導入による収穫・出荷調整作業の省力化、感染症対策を徹底した農福連携による生産体制の確立等、課題解決に向けた取組みを実践し、栽培面積の拡大と生産性の向上に努める。
- ・ 安全安心で持続可能性の高い農産物の認知度向上と生産・販路拡大のため、エコ農産物、GAP農産物、有機農産物のエシカル農産物の認証取得と消費拡大の取組みを推進する。
- ・ 世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「販売ルートの強化」、「新たなマーケットの開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組む新たな人材の発掘・育成」、「G.I.、ハラール等の国際認証制度の活用」に取り組むことにより、県産農林水産物等の輸出拡大を図る。
- ・ 経済グローバル化に柔軟かつ適切に対応し、本県畜産業の持続的発展を図るため、農場HACCPやJGAP家畜・畜産物の認証取得支援等に取り組み、「阿波尾鶏」や「阿波牛」等の県産畜産ブランドの競争力強化を推進する。
- ・ 成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を拡大するため、構造材だけでなく内装材や建具、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出することにより、県産材の輸出を促進する。



※「とくしま三星ビーフ」



※情報発信・交流拠点「ターンテーブル」



※阿波藍の6次産業化（県立城西高校）

【主な重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

- 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：7.4億円（4.6億円）
- 徳島県の輸出額（中小企業分）：258億円（200億円）
- 徳島県の輸出企業数（中小企業分）：149社（129社）
- 農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）：670件（308件）
- 地域の企業等で販売される6次産業化商品の開発数（累計）：8商品（－）
- ニューノーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数（累計）：8回（－）
- とくしまブランド推進機構の関与した産地と実需者とのマッチング件数（累計）：120件（31件）
- とくしまブランド推進機構の関与した販売金額：50億円（20億円）
- タデ藍の収穫面積：34ha（17ha）
- エシカル農産物の生産面積：2,250ha（1,460ha）
- 「Turn Table」の利用者数：5.5万人（3.2万人）
- 「Turn Table」の飲食・物販部門売上額：2.5億円（1.1億円）
- 農林水産物等輸出金額：24億円（12.9億円）
- 畜産GAP・農場HACCP等認証取得件数（累計）：17件（9件）
- 「阿波尾鶏」地鶏出荷羽数全国順位：1位（1位）
- 県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数（累計）：530頭（育成開始）
- 県産材の海外輸出額：200百万円（151百万円）

(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる推進



①時代に即応した観光戦略

- ・ 2021年夏頃東京2020オリンピック・パラリンピックの開催時の訪日外国人や、2022年1月下旬頃の春節時期に訪れる中国人を対象とした、関西国際空港における県観光プロモーションを実施する。
- ・ 外国人向けの観光案内所の運営による情報提供や通訳人材の育成強化を図るとともに、電子決済システムの導入によるキャッシュレス環境の充実、Wi-Fi環境の整備、免税店の導入促進、多言語表記の推進など、外国人観光客の受入環境の充実を図る。
- ・ 国・地域ごとの感染収束を見極めつつ、インバウンドの回復に向け、重点国・地域である東アジアからの観光誘客や国際線誘致等に取り組むとともに、国際スポーツ大会等の開催に合わせて、県内DMOや県域を越えた広域的なDMOと連携し、効果的な情報発信を行うことにより、訪日外国人観光客の周遊観光を促進する。
- ・ ニューノーマルに対応した観光スタイルとして、「安全・安心な観光地づくり」はもとより、徳島の強みを活かした「ワーケーション」や「ブレジャー」による滞在型観光の推進、デジタルを活用した誘客促進、SNS等による「徳島の認知度向上」に繋がる魅力発信など、官民一体となった戦略的な取組みを推進し、観光誘客、宿泊者数の増加を図る。
- ・ 観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる施策を推進する。
- ・ アフターコロナを見据え、クルーズ船寄港時の観光モデルコースを構築し、船社や旅行代理店等に情報を発信するとともに、関係機関と連携し、WITHコロナにおける安全安心な寄港を実現するため、感染予防対策の徹底を図る。
- ・ 交流人口の拡大に向け、2025年大阪・関西万博を展望し、「徳島阿波おどり空港」をはじめ、大阪湾ベイエリア5空港7滑走路の有機的連携によるストック効果を発揮させるため、会場となる「夢洲」や「関西国際空港」と本県をつなぐ、新たな「海上交通」の導入に向けて取り組む。
- ・ 2025年大阪・関西万博開催を視野に、国内外との交流拡大による本県経済の活性化を図るため、エアポートセールスを推進し、国内外との航空ネットワークの維持・充実を図る。
- ・ 「国際スポーツ大会」や「2025年日本国際博覧会」など、世界から注目が集まる機会を千載一遇のチャンスとして捉え、DMO「一般社団法人四国の右下観光局」を核とし、地域の多様な関係者を巻き込み、「新しい旅行スタイル」に対応した誘客の促進や地域の強みを活かした観光戦略を展開し、国内外からの旅行者等を魅了する観光地域づくりを推進する。

- ・官民が一致協力し、国内外での戦略的なPR活動や情報発信、地域資源を活かした産業振興、DMOの育成、圏域内での周遊ルートづくり、外国人観光客への対応強化、観光危機管理、スポーツツーリズムの推進等に取組み、国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進し、観光客の増加を図る。

紹介動画



※「香港季節定期便就航」



※徳島小松島港「大型外国クルーズ客船」



※ラグビーWC「ジョージア事前キャンプ」

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数（累計）
：1,050アクセスポイント（914アクセスポイント）
- 年間の延べ宿泊者数：260万人（222万人）
- 観光入込客数：1,980万人（1,932万人）
- 観光消費額：1,090億円（939億円）
- 県内への外国人延べ宿泊者数：134,000人（116,230人）
- クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築（累計）：15コース（-）
- 新たな「海上交通」導入に向けた取組み：（'20）～（'21）実証運航（-）
- 国内線：維持・充実（東京便1日11往復、福岡便1日2往復）
- 国際線の誘致：推進（季節定期便就航）
- 圏域内の外国人の年間延べ宿泊者数（暦年）（南部圏域）：（'20）6,000人（3,008人）
- 英語版SNSによる投稿回数：100回（-）
- 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合）（南部圏域）：25%以上（24%）
- 着地型・体験型旅行商品による入り込み客数（南部圏域）：5,900人（3,769人）
- 「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数（暦年）：8,500人（27,921人）
- BtoCの取組みとして、オンラインやSNS等を活用し、
にし阿波の情報を発信した延べ外国人数：17,000人（-）
- BtoBの取組みとして、アフターコロナを見据え、海外の旅行会社、
メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会
の開催（西部圏域）：15回（-）
- 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合）（西部圏域）：25%（21%）

②新たな「誘客コンテンツ」の開拓

- ・ 新たなビジネスモデルの発信や地域活性化を図るため、イベント・レジャーへの参加や宿泊施設・コワーキングスペースなどの利活用に寄与する、徳島ならではの「ワーケーション＝アワーケーション」を推進する。
- ・ 徳島の豊かな自然や伝統文化などの多様なコンテンツと観光を組み合わせた「ニューツーリズム」を推進することにより、外国人観光客の誘客を促進する。
また、本県が世界に誇る伝統文化「阿波おどり」の海外公演や指導者派遣、「阿波藍」や「とくしま食材」の魅力発信を行うことにより、徳島の認知度向上並びに「徳島ファン」の拡大を図り、本県の観光誘客に繋げる。
- ・ 「徳島観光アプリ」の充実強化や徳島ならではの観光、体験、食などを組み合わせた着地型旅行商品の造成、ナイトタイムエコノミーの活性化の推進により、県内における観光客の周遊と宿泊、リピーター来県を促進する。
- ・ 全国でも有数の橋が数多く架けられ、多種多様な形式が存在することから「橋の博物館」となっている本県の橋の魅力を再発見し、郷土の文化的遺産としてもっと知ってもらうとともに、新たな地域資源として活用することにより観光誘客を図り、活力ある地域づくりを推進する。
- ・ 世界初となる「DMV (Dual Mode Vehicle)」の本格営業運行を契機として、インバウンドをはじめ県南部への観光誘客を促進するため、(一社)四国 の右下観光局や阿佐海岸鉄道（株）など関係機関と連携し、DMVを核とした観光周遊につながる魅力ある観光コンテンツを開発する。

紹介動画



※徳島観光アプリ「徳島たびプラス」

紹介動画



※あさつ版DMV車両



※阿波おどり「パリ公演」

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 地域での社会貢献活動を行う企業数（延べ）：40社（-）
- 各国大使館等と連携した「阿波おどり」の海外公演及び指導者派遣、オンライン等を活用した魅力発信回数（累計）：40回（10回）
- DMVを活用した観光コンテンツの開発（累計）：5コンテンツ（-）

③「文化・スポーツ」の磨き上げによる「にぎわい」創出

<文化>

- ・ 徳島が世界に誇る、「あわ文化4大モチーフ」や「あわ三大音楽」を始めとした、県民主役となる「あわ文化」の継承・発展に向けて、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「大阪・関西万博」の開催などの好機を捉え、観光資源としての積極的な活用や最先端技術の導入に加え、新たな文化であるeスポーツの推進などにより魅力発信を強化し、文化と経済の好循環による地域活力の向上を目指す。
- ・ 県民の文化活動の更なる促進や次世代の人材育成をはじめ、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供やにぎわいの創出を図り、希望あふれる徳島の未来を創生するため、県市協調により県都のランドマークとなる「新ホール」の整備を推進する。
- ・ 「板東俘虜収容所関係資料」の「世界の記憶」（記憶遺産）、「四国遍路」と「鳴門の渦潮」の「世界遺産」登録に向けた取組を関係自治体・団体等と連携して推進する。
- ・ 改正された文化財保護法の趣旨に基づき、地域の文化財を次世代に継承するために関係部局及び関係団体等と連携して、文化財の総合的・複合的な活用及び防災対策の充実を図る。
- ・ 「渦之道」、「あすたむらんど徳島」、「美馬野外交流の郷」などにおいて、安心して楽しんでいただけるよう感染症対策を徹底するとともに、ニューノーマルに対応したイベントの充実に努め、さらに来場者へのアンケートを実施し、意見を踏まえた取組みやサービスを提供することで満足度の向上を図る。
- ・ 国内外から注目を集める「マチ★アソビ」を核としたアニメイベントを、参加者全員が安心して楽しめるニューノーマルに対応した形で開催することにより、徳島ならではの魅力を活かしたにぎわいの創出や新たな地域文化の創造と発信を図る。
- ・ 徳島の文化・芸術の魅力を県内外に発信するため、芸術の感動や体験の場を提供するとともに、企画展やイベントを開催することにより、未来志向の「あわ文化発信拠点」としての事業展開を図る。

<スポーツ>

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ受入を、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、積極的に推進し、県内選手の競技力向上はもとより、地域経済の活性化や国際交流の促進を図る。
- ・ 国際スポーツ大会を通じて創出された「キャンプ実施国との繋がり」や「世界レベルの練習環境」などのレガシーを、より確かなものとするため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、ホストタウン対象国との相互交流や、スポーツ合宿・大会の誘致を行う。
- ・ 県内のスポーツ振興や県民の健康増進を図るため、スタッフやボランティアなどを含めた参加者全員の安心・安全に配慮しつつ、ランナー以外の方も参加できる関連イベントを実施するなど、参加者の満足度の高い、「おもてなしの心」あふれる「とくしまマラソン」を開催する。
- ・ 健康や環境にも好影響をもたらすサイクルスポーツのさらなる振興を図るため、ニューノーマルに対応した県内ライドイベントへの参加者の利便性向上及びツーリズムの推進につながるサイクルトレインの運行等により、サイクリストの裾野拡大

と自転車を通じた徳島の魅力を発信し、「自転車王国とくしま」の充実を図る。

- ・ サイクルツーリズムの推進により交流人口の拡大や地域活性化を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置を推進する。
- ・ 川口ダム湖畔を中心とした「スマート回廊」のにぎわい創出のため、川口エネ・ミューを核として、カヌー・SUP等の湖面スポーツに親しめる環境整備や、森林体験エリアの活用を地域と共に進め、地方創生へと繋げる。

また、ニューノーマルに対応した環境学習による人材育成のため、DXを推進し、オンラインによるICT授業や、VRによるダム・発電所の施設見学等を実施する。



※「徳島ジャズ楽団」



※「eスポーツ」



※サイクルトレイン

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 阿波人形浄瑠璃公演等入場者数：39,000人（35,014人）
- 徳島ならではの「eスポーツ」の全国規模の競技会・交流会の開催：
：（'22）～（'24）開催（-）
- 文化芸術の拠点となる新ホールの整備：（'21）～設計・施工（-）
- 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入件数
：（'21）6件（-）
- 国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計）：60件（-）
- サイクルトレインの運行：運行（運行）
- 大鳴門橋自転車道の整備：（'21）設計推進中（-）
- 札所寺院及び遍路道の国有史跡指定に向けた文化財調査箇所数（累計）
：48箇所（25箇所）
- 文化財建造物への防火設備設置数（累計）：（'21）20件（13件）
- 「渦の道」、「あすたむらんど徳島」及び
「美馬野外交流の郷」の満足度数：80%（72%）
- 「とくしまマラソン」満足度：86.0点（78.1点）
- 「マチ★アソビ」開催：開催（開催）
- バーチャルコンテンツ体験者数：11,000人（-）
- 「カヌー・SUP（スタンドアップパドル）」の拠点整備：運用（-）
- 文化の森総合公園文化施設入館者数：85万人（86万人）
- 文化の森総合公園文化施設等の売上総額：77,000千円（76,000千円）

(エ) 未来を切り拓く「ひと」づくり



①未来の「とくしま」を創造する人材の育成

- ・ 県内の小・中・高校生に対して理数分野への興味・関心を一層高める先端技術をテーマとした体験型の講座などの機会を提供する。また、科学技術に関し広く県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るために、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施する。
- ・ 実践的なデジタル人材の育成や地場産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立に向け、徳島ならではのDXを生み出す土壤を醸成するため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「デジタルとくしま大賞（仮称）」や徳島の強みを活かした効果的なデジタル関連イベントを実施する。
- ・ 小中学生の技術者・研究者に対する夢や志を育むため、川口エネ・ミューとその周辺施設が連携する「スマート回廊」を核にDXを推進し、自然エネルギーの利用、デジタルとアートが融合した映像、オンラインによるICT授業やVRによるダム・発電所の施設見学等を体験する機会を提供する。
- ・ 専門的な知識や技術を身に付け、地域や産業界に求められる人材を育成するため、阿南光高校新野キャンパスにおいて、徳島大学や企業との協働連携による地域資源を活用した研究や商品開発等に取り組む。
- ・ 新たなビジネスを創造し、地域の活性化及び地方創生を担う人材を育成するため、外部人材を活用した専門性の高い商業教育を推進する。

紹介動画



※とくしまICTバザール



※川口ダム湖畔活性化構想～スマート回廊



※川口エネ・ミュー

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 徳島県内「科学技術」関連イベント数：350回（310回）
- ICTとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞（仮称）応募作品の利活用件数（累計）：200件（65件）
- バーチャルコンテンツ体験者数：11,000人（-）（再掲）
- 大学・地域等との協働連携事業件数（累計）：7件（1件）
- 外部人材活用講座数（累計）：5講座（-）

②未来につなげる人材の育成

- ・ あらゆる世代の人々が、意欲・能力を活かして活躍できる社会の実現を目指し、「とくしまリカレント教育支援センター」において、「とくしま産学官連携プラットフォーム」を活用し、リカレント教育の推進を図る。
- ・ 高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護人材の確保を図る。
- ・ 産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容の充実強化による複数の技能を有する人材や最新技術に対応できる人材の育成や、子どもの頃からの「ものづくり産業」に対する職業観の醸成を図るとともに、ドイツ手工業会議所との職業訓練交流及び徳島版マイスター制度を推進する。
- ・ 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図る。
また、i-Constructionの推進や就業者の定着を図るため、技術者等のためのセミナー等を開催する。
- ・ 船員の減少と高齢化が進む海運業において、次世代人材を確保するため、海運業の魅力を幅広く発信する広報活動や県内海運業への就業活動を支援する。



※リカレント教育（3次元CAD実践講座）



※ICT現場講習会

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数（累計）：18件（-）
- 離職者等に対する職業訓練の設定コース数：51コース（41コース）
- テクノスクール訓練生の技能照査合格率：83.0%（78.0%）
- 「徳島版マイスター制度」の推進：推進（創設）
- 第4次産業革命研修の開設：（'20）開設（-）
- 船員確保による県内海運業の活性化：推進（-）

主な重要業績評価指標（KPI）一覧

※各KPIにおけるカッコ内の数値は、特に記載がない場合は2018年度(H30年度)の数値

| 具体的な施策 | KPI |
|---------------------------------------|--|
| 【目標】2030年までに、転入転出者数を均衡（社会増減ゼロ） | |
| (ア) 「住みたい・つながりたい」を実現！「とくしま回帰」の推進 |  |
| ① ターゲットごとの戦略的・移住交流の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 移住者数：1,900人(1,402人) ■ 移住相談件数：2,900人(2,595人) ■ とくしまで住み隊会員数：1,500人(1,036人) ■ とくしま移住コーディネーター活動地域市町村数（累計）：24市町村(20市町村) ■ マッチングサイトに新たに掲載された求人数：80件(-) ■ ニュー！一マル対応とくしま農林漁家民宿数：48軒(-) ■ 空き家の利活用の促進：推進(推進) ■ デュアルスクール実施回数（累計）：42回(11回) ■ 県外からの海部高校入学者選抜受検者数（東洋町からの受検者を除く）：20人(5人) |
| ② 新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出・拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 県外交流拠点を活用したニュー！一マル対応交流会参加者数：250人(-) ■ 「徳島ファン創出オンラインイベント」の開催：開催(-) ■ 「徳島ファンパンク」の創設：運用 (-) ■ 「徳島ファンパンク」へのファン登録者数：60人(-) ■ 首都圏及び関西圏での「徳島ファン」創出・拡大イベントの開催：('20)開催(-) ■ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計）：28件(5件) ■ 「徳島国際映画祭」及び「#徳島ニューノーマル映画祭」ゆかりの作品の県内外イベント等上映：8回(4回) ■ 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）：84協定(68協定) ■ 奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数：200人(151人) |
| ③ 未来の地域を支える「産業人材回帰」の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 県職員「新規採用枠」：年間100人以上(100人以上) ■ 「とくしまジョブステーション」及び「すだらくんハローワーク」の支援による就職率：45%(-) ■ プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：30件(28件) ■ 農林水産業新規就業者数（累計）：2,640人(1,047人) ■ 農林水産業リカレント教育修了者数（累計）：1,690人(304人) ■ JAかいふの「交流拠点施設」を核とする体験交流ツアーや視察受け入れ等の参加者数（累計）：1,400人(200人) ■ 施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計）（南部県域）：40人(16人) ■ 漁業体験者数（年間）（南部県域）：30人(20人) ■ 「農の里」に取り組む地域数（累計）（南部県域）：4地域(-) |
| ④ 魅力発信「選ばれるとくしま」の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「とくしま若者回帰アンバサダー」委嘱者数：120人(-) ■ インターンシップ実施企業数（県HP掲載）：120社(97社) |

【基本目標①】
「未来を担うひとの流れ」づくり

| 【 基本 目標 1】 「 未 來 を 担 う ひ と の 流 れ 」 づ く り | 具体的な施策 | KPI |
|--|---|--|
| | (イ) 次代の「地方創生を担う人材」の育成 ① 誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開 |  <ul style="list-style-type: none"> ■ 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）：60事例（30事例） ■ 過疎地域等におけるアクティビティ集落の認定数（累計）：10集落（-） ■ アスリート・医科学サポートに関する講習会等の開催件数：15件（-） ■ 小学生を対象にしたサーフィンスクールの実施回数（累計）（南部県域）：7回（1回） ■ トップアスリートによる実技講習の実施（累計）（南部県域）：8回（2回） ■ 高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）：100%（100%） ■ あわっこ文化大使・高校生サポートーの活動参加人数：130人以上（130人以上） ■ 小中一貫教育（徳島モデル）実践地域数：13地域（9地域） ■ 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実：推進 ■ 主要大学（スーパーローバル大学）進学者数：340人（261人） ■ 地域との連携・協働による、先駆的な高校改革の推進（-） ■ 高校生の留学（擬似留学体験、海外語学研修を含む）者数：240人（200人） ■ 中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数（累計）：580人（203人） ■ 小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計）：1,200人（455人） ■ 全国高等学校総合体育大会等の入賞（団体・個人）数：50団体・個人（50団体・個） ■ 県内公立学校（特別支援学校含む）における活用事例数（累計）：400件（-） ■ 専門人材育成プログラムへの地元進学者数（累計）：61人（20人） ■ プラットフォームを核として実施する事業数：年間8件（-） ■ コンソーシアムが開発した教育プログラム履修者の県内定着率：95%以上（-） ■ 若者の対話の場への参加者数（累計）：1,200人（566人） ■ 新たな青少年センターの整備：（'22）開館（-） ■ 認定NPO法人数：12団体（7団体） |
| | (ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保 ① 企業の本社機能の誘致 |  <ul style="list-style-type: none"> ■ 本県への本社機能誘致（累計）：14社（6社） ■ 成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計）：122社（86社） ■ サテライトオフィス新規進出企業数：2社/年度（7社） |
| | ② 政府関係機関・新拠点の機能充実・規模拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「消費者庁新未来創造戦略本部」の運営支援：推進（-） ■ 消費者行政・消費者教育の国際的なネットワークの構築 ネットワーク会議・フォーラム参加者数：1,000人（0人） |
| | ③ 新たなイノベーションの創出拠点づくり | <ul style="list-style-type: none"> ■ 新たなイノベーション集積拠点の創出（累計）：4布町村（-） ■ 公的関与型コワーキングスペースの登録数（累計）：18か所（11か所） ■ コワーキングスペースを活用した地域課題の解決や新しいビジネスの創出（南部圏域）：推進（推進） |

| | 具体的な施策 | KPI |
|---------------------------|--|---|
| 【基本目標2】地域を支える「魅力的なしごとづくり」 | 【目標】すべての人々が活躍できる雇用の創出数 5年間で5,000人 | |
| | (ア) 未来につながる「地域産業」の実装 ① 世界に通じる地域イノベーションの創出 |  <ul style="list-style-type: none"> ■ 光岡連産業の雇用創出数（累計）：14,600人（'17 11,200人） ■ プラットフォームの構築：'20 構築、'24 活用（-） ■ とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）：100者（60者） ■ とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）：50件（7件） ■ 情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数（累計）：60事業所（45事業所） ■ LED新製品開発支援件数（累計）：350件（187件） ■ LED応用製品の海外市場開拓数（累計）：22か国（10か国） ■ 育児・介護現場でのAIロボットの技術開発：技術開発（-） ■ 糖尿病研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高：30億円（-） ■ 高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数：11人（9人） ■ 高機能素材活用製品の試作品数：10個（9個） ■ 「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：100機関（70機関） ■ 未来技術活用製品等開発支援件数：16件（-） ■ クリエイティブ関連企業数：345社（251社） |
| | ② 企業の成長ステージに寄り添った切れ目のない支援 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 経営革新計画達成割合：毎年30%以上（66.6%） ■ 事業引継ぎ支援センター成約件数：130件（46件） ■ 事業計画等の支援件数：75件（61件） ■ わくわく移住・創業支援事業に基づく移住起業者数：1人（-） ■ わくわく創業支援事業に基づく起業者数：5人（-） ■ ふるさと起業家支援プロジェクト件数（累計）：21件（3件） |
| | (イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開 ① 農林水産業の成長産業化 |  <ul style="list-style-type: none"> ■ 新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数：年間16件（16件） ■ 農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数：400人（246人） ■ 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：109億円（83億円） ■ 農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）：54件（18件） ■ スマー化技術導入経営体数（累計）：100経営体（17経営体） ■ 産地りべーションを実施した園芸産地における生産額：70億円（40億円） ■ 「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（累計）：1,120ha（462ha） ■ 水稲の高温耐性品種の作付面積：2,740ha（980ha） ■ 「世界農業遺産ブランド」認証件数（累計）：100件（-） ■ とくしま農林漁家民宿の宿泊者数（西部圏域）：'20 2,600人（2,484人） ■ とくしま農林漁家民宿経営者への衛生対策等の啓発件数（西部圏域）：年間3回以上（-） ■ オンライン等を活用した「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修支援者数：年間5人以上（-） ■ 県産材の生産量：60万m³（37万m³） ■ 木育拠点施設の開設：'21開設（-） ■ 水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）：18施設（12施設） |

| | 具体的な施策 | KPI |
|-----------------------------|---|---|
| 【基本目標2】地域を支える「魅力的なまちづくり」づくり | <p>② 海外から稼ぐ「とくしまブランド」の強化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：7.4億円（4.6億円） ■ 徳島県の輸出額（中小企業分）：258億円（200億円） ■ 徳島県の輸出企業数（中小企業分）：149社（129社） ■ 農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）：670件（308件） ■ 地域の企業等で販売される6次産業化商品の開発数（累計）：8商品（-） ■ ニュー／ーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数（累計）：8回（-） ■ とくしまブランド推進機構の賛与した産地と実需者とのマッチング件数（累計）：120件（31件） ■ とくしまブランド推進機構の賛与した販売金額：50億円（20億円） ■ タデ藍の収穫面積：34ha（17ha） ■ エシカル農産物の生産面積：2,250ha（1,460ha） ■ 「Turn Table」の利用者数：5.5万人（3.2万人） ■ 「Turn Table」の飲食・物販部門売上額：2.5億円（1.1億円） ■ 農林水産物等輸出金額：24億円（12.9億円） ■ 畜産GAP・農場HACCP等認証取得件数（累計）：17件（9件） ■ 「阿波尾鶏」地鶏出荷羽数全国順位：1位（1位） ■ 県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数（累計）：530頭（育成開始） ■ 県産材の海外輸出額：200百万円（151百万円） |
| | <p>（ウ） 好機をとらえた観光誘客の更なる推進</p> <p>① 時代に即応した観光戦略</p> |  <ul style="list-style-type: none"> ■ 県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数（累計）：1,050箇所（914箇所） ■ 年間の延べ宿泊者数：260万人（222万人） ■ 観光入込客数：1,980万人（1,932万人） ■ 観光消費額：1,090億円（939億円） ■ 県内への外国人延べ宿泊者数：134,000人（116,230人） ■ クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築（累計）：15コース（-） ■ 新たな「海上交通」導入に向けた取組み：（'20）～（'21）実証運航（-） ■ 国内線：維持・充実（東京便1日11往復、福岡便1日2往復） ■ 国際線の誘致：推進（季節定期便就航） ■ 圏域内外の外国人の年間延べ宿泊者数（暦年）（南部圏域）：（'20）6,000人（3,008人） ■ 英語版SNSによる投稿回数：100回（-） ■ 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合）（南部圏域）：25%以上（24%） ■ 着地型・体験型旅行商品による入り込み客数（南部圏域）：5,900人（3,769人） ■ 「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数（暦年）：8,500人（27,921人） ■ BtoCの取組みとして、オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数：17,000人（-） ■ BtoBの取組みとして、アフターコロナを見据え、海外の旅行会社、メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会の開催：15回（-） ■ 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合）（西部圏域）：25%（21%） ■ 地域での社会貢献活動を行う企業数（延べ）：40社（-） ■ 各国大使館等と連携した「阿波おどり」の海外公演及び指導者派遣、オンライン等を活用した魅力発信回数（累計）：40回（10回） ■ DMVを活用した観光コンテンツの開発（累計）：5コンテンツ（-） |

| | 具体的な施策 | KPI |
|---------------------------|--|---|
| 【基本目標2】地域を支える「魅力的なしことづくり」 | <p>③ 「文化・スポーツ」の磨き上げによる「にぎわい」創出</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 阿波人形浄瑠璃公演等入場者数：39,000人(35,014人) ■ 徳島ならではの「eスポーツ」の全国規模の競技会・交流会の開催：('22)～('24)開催(-) ■ 文化芸術の拠点となる新ホールの整備：('21)～設計・施工(-) ■ 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入件数：('21)6件(-) ■ 國際的及び全國的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計）：60件(-) ■ サイクルトレインの運行：運行(運行) ■ 大鳴門橋自転車道の整備：('21)設計推進中(-) ■ 札所寺院及び遍路道の国史跡指定に向けた文化財調査箇所数（累計）：48箇所(25箇所) ■ 文化財建造物への防火設備設置数（累計）：('21)20件(13件) ■ 「渦の道」、「あすたむらんど徳島」及び「美馬野外交流の郷」の満足度数：80%(72%) ■ 「とくしまマラソン」満足度：86.0点(78.1点) ■ 「マチ★アソビ」開催：開催(開催) ■ バーチャルコンテンツ体験者数：11,000人(-) ■ 「カヌー・SUP（スタンドアップパドル）」の拠点整備：運用(-) ■ 文化的森総合公園文化施設入館者数：85万人(86万人) ■ 文化的森総合公園文化施設等の売上総額：77,000千円(76,000千円) |
| | (エ) 未来を切り拓く「ひと」づくり |  <ul style="list-style-type: none"> ■ 徳島県内「科学技術」関連イベント数：350回(310回) ■ I C Tとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞（仮称）応募作品の利活用件数（累計）：200件(55件) ■ バーチャルコンテンツ体験者数：11,000人(-) ■ 大学・地域等との協働連携事業件数（累計）：7件(1件) ■ 外部人材活用講座数（累計）：5講座(-) |
| | <p>① 未来の「とくしま」を創造する人材の育成</p> <p>② 未来につなげる人材の育成</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数（累計）：18件(-) ■ 離職者等に対する職業訓練の設定コース数：51コース(41コース) ■ テクノスクール訓練生の技能検査合格率：83.0%(78.0%) ■ 「徳島版マイスター制度」の推進：推進(創設) ■ 第4次産業革命研修の開設：('20)開設(-) ■ 船員確保による県内海運業の活性化：推進(-) |

徳島は宣言する VS 東京

徳島県 政策創造部 地方創生局 とくしま回帰推進課

【URL】



〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地

【電話】088-621-2361 【ファクシミリ】088-621-2829

【URL】<https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/chihososei/2015013000013>

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業
とくしま創生人材・企業共創プログラム
令和2年度事業報告書

編集・発行 コンソーシアムとくしま
問い合わせ先 徳島大学 COC+R 事業事務局（総務部地域創生課内）
〒770-8502 徳島市南常三島町1丁目1番地
TEL 088-656-9885
FAX 088-615-4477
ホームページ <https://www.tokushima-u.ac.jp/ccell/kyodokyoiku/coc-r/>
発 行 令和3年9月

